



コーディネーター
東京大学先端科学技術センター教授

池内 恵

いけうち さとし：1973年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授などを経て、東京大学先端科学技術センター准教授などを経て2018年より現職。著書に『シリア派とスンニ派』『イスラム国の衝撃』『現代アラブの社会思想』など。



講師
サザンメソジスト大学(SMU)准教授

武内 宏樹

たけうち ひろき：1973年生まれ。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)博士課程修了、博士(政治学)。UCLA 政治学部講師、スタンフォード大学公共政策プログラム講師などを経て、2014年より現職。SMU タワーセンター公共政策・国際情勢研究所サン・アンド・スター日本・東アジアプログラム部長を兼務。



コメンテーター
日本貿易振興機構(ジェトロ)企画部海外地域戦略主管

黒川 淳二

くろかわ じゅんじ：1970年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。94年に日本貿易振興機構に入会。97年対日投資サポートサービス(FIND) 出向、2000年トレント事務所に調査・対日投資担当ディレクター、09年海外調査部北米課長、14年ヒューストン事務所長を経て18年より現職。

喧騒の時代の日米中関係 テキサスからの視点

2019年 7月18日

東京大学先端科学技術研究センター

「先端研セキュリティ・セミナー」の意図

池内 昨年10月東京大学先端科学技術研究センター(RCAST)に「グローバルセキュリティ・宗教分野」が新設されました。設立に前後して、新しい学科(分野)の事業の一つの目玉として考案したのが、この「先端研セキュリティ・セミナー(RCAST Security Seminar)」というセミナーのシリーズで、今回で16回目になります。

このセミナーは、私が研究を通じて海外で知り合った大学やシンクタンクの研究者、ジャーナリストなどが日本にやってきた機会に立ち寄っていただき、講演をお願いしています。これまで私と一緒に仕事をした方々にご案内して聴きに来ていただいて、自由に議論してもらっています。

日本では官庁や企業のなかで議論が閉じがちで、講演会・研究会と言うと、業界と関係の深いシンクタンクなどでやることが多いように思います。そのほうが秩序立っていますが、組織の裏打ちのある議論がなされるという面ではいいですが、立場を離れて活発に議論をしてブレイン・ストーミングして、それぞれに生かしていくという機会をつくりにくい。そこで東大・先端研で、大学内のシンクタンクといふべき附属研究所の立場を利用して、場をつくっていくことを意図しています。

今回お招きした武内宏樹先生は中国の政治・経済が専門で、テキサス州ダラスのサザンメソジスト大学(SMU)でテニユア(終身在職権)付きの准教授になられています。米国の有力な大学でテニユアを取るのは大変なこととして、私どもなどは、あたかも「日本人メジャーリガー」を見るような尊敬の眼差しで見えております(笑)。

SMUにはタワーセンターという政策研究の機関があり、武内先生はそこで日本・東アジアプログラムのディレクターをされています。ここで開催されているセミナーには、研究者だけでなく、企業の方も参加して、議論が行われています。タワーセンターに限らず、米国や欧州の主要都市には同じようなかたちでセミナーを開催している政策志向のある大学の研究機関がいくつもあります。そこに研究者、外交官や官僚、ジャーナリスト、そして企業人が集って、立場を離れて議論します。私もそういった場に参加して、意見をぶつけ合うことで武者修行してきました。

けれども、日本にはこうした場がありません。なぜないのかにはいろいろ理由がありますが、必要だがないのであれば自分でつくるしかありません。「先端研セキュリティ・セミナー」をつくった経緯には、そうした不足を解消したい、またそれによって、日本ではまだ手付かずのままの機会をつかみたいという思いがありました。

今日のテーマは、「喧騒の時代の日米中関係——テキサ

スからの視点」です。テキサス州にはダラス、ヒューストンといった大都市があります。近年トヨタ自動車をはじめとした日本企業が彼の地に拠点を移して、ここを通じてグローバル化した世界に乗り出して行っています。テキサスに集まってくるのは、理由があるわけです。テキサスの大都市の周辺部には広大な農村地帯が広がっていて、そこはまさに「トランプ的な世界」です。一方ダラスやヒューストンはグローバルゼーションを体現する都市ですが、今の米国ではそれに反対する動きが生じてきています。ですからテキサスは、グローバルゼーションと保護主義という相反する要素が同居している興味深い州と言えます。

今日は最初に、武内先生にテキサスから見たグローバルゼーションについてご講演いただきます。それから、コメントとして日本貿易振興機構（JETRO）企画部海外地域戦略主幹で前ヒューストン事務所長の黒川淳二さんにコメントをいただいたうえで、お集まりいただいた皆様と議論をいたします。武内先生にはどちらかと言えば、理論的な解説をお願いして、黒川さんには実務の立場から実例を挙げていただくことで理解を深めることができると思っています。

講演

武内 私にはテキサス州ダラスにあるSMUに職を得て11年になります。その前はカリフォルニアに12年いましたから、

て、彼らは共和党支持者でありながら、トランプ政権の保護主義的な貿易政策に強い不満があり、文句を言っています。彼らは強い影響力を持っていますから、ひょっとしたら2020年の大統領選挙ではトランプ氏がテキサスで負けるかもしれません。民主党が自由貿易を志向する候補者を立てることができれば、トランプ政権の貿易政策に不満を持つているビジネス・リパブリカンが民主党の候補に流れる可能性があります。

ダラスは全米屈指の活気のある街で、周辺部を含めたダラス・フォートワース（DFW）都市圏の人口は昨年750万人に達しました。私がダラスに来た2008年の人口は600万人余りだったので、毎年15万人ずつ人口が増えていることになりました。そのため、宅地開発が盛んに進んでいます。農家が土地を売って、デベロッパが住宅として開発していきます。日本の新興住宅地と同じですね。新興住宅地の拡大は、選挙結果にも影響を与えることとなります。1戸の農家が土地を売りに出すと、20軒くらいの住宅が建ちます。農家は共和民主党を支持していますが、そこに移り住む人たちは民主党支持者が多いわけです。単純に考えると、ダラスの郊外では1対20の割合で民主党の勢力が拡大していることとなります。昨年の中間選挙ではその影響が端的に出ました。私が住んでいる選挙区にはピーター・セッションス氏という8期連続で連邦下院議員に当選

ちようど同じくらいになってきました。米国に関する情報は未だにワシントン発のものが多くと思います。しかし、テキサスから見た世界はずいぶん違って、テキサスの常識がワシントンでは通じなかったりします。米国は広大ですから、それぞれの地域でそれぞれの常識があります。ワシントンの常識が米国全土で共有されているわけではありません。

ダラスは全米で最も活気のある街

最初にNAFTA（北米自由貿易協定）をめぐる動きから見ていきます。昨年9月にNAFTAの再交渉が一応まとまり、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）という新しい協定ができました。ドナルド・トランプ大統領はNAFTAからの撤退をほのめかしていましたが、テキサスでは「NAFTAがなくなると困る」という意見が大勢でした。NAFTAは米国経済全体に良い影響を及ぼす、米国とメキシコの経済が一体化するのは良いことに決まっている——これがダラスの常識です。けれども、ワシントンでこの話をするとき皆さん驚くんですね。

ダラスという街を理解してもらうために、私は「自分の党の大統領に文句を言っている人に会いたければ、ダラスに来るといい」と言っています。テキサス州は共和党の地盤ですが、ビジネス・リパブリカンと呼ばれる人たちがいてこの話をするとき皆さん驚くんですね。

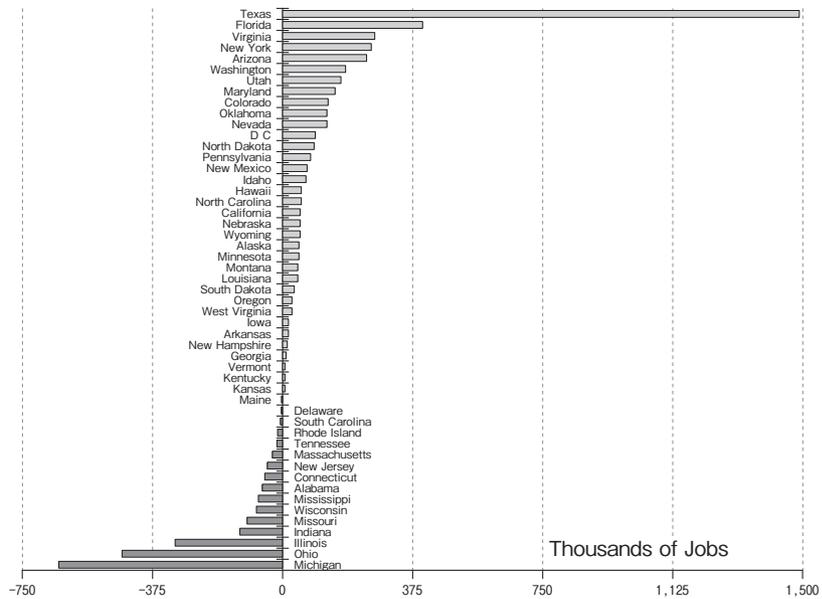
ダラスという街を理解してもらうために、私は「自分の党の大統領に文句を言っている人に会いたければ、ダラスに来るといい」と言っています。テキサス州は共和党の地盤ですが、ビジネス・リパブリカンと呼ばれる人たちがいてこの話をするとき皆さん驚くんですね。

もう少し視野を広げて米国南部全体を見てみると、外資系企業の大きな工場が南部にできることで、米国経済の重心が南部に移ってきていることがわかります。アラバマ州のハンツビルはその象徴です。ここに今トヨタとマツダが合弁工場を建設しています。アラバマというと農業州のイメージが強いのですが、綿花畑が工場用地に変わっています。テキサス州のサンアントニオやミシシッピ州のブルースプリングスにもトヨタの工場があり、南部の経済を牽引していて、好況の南部経済が米国経済を牽引しているという構図です。他にも日産自動車やミシシッピ州のカントン、ホンダがアラバマ州のリンカーンに大きな組立工場を持っています。BMWのサウスカロライナ州スバルタンバーグにある組立工場は、BMWの工場の中で世界最大の生産量を誇っていますし、アラバマ州ではタスカルーサ郊外のヴァンスにメルセデス・ベンツ、州都モンゴメリーに現代自動車の組立工場があります。それから、サウスカロライナ州のノースチャールストンにはボーイング、アラバマ州のモビールにはエアバスの旅客機組立工場があります。

して、彼らは共和党支持者でありながら、トランプ政権の保護主義的な貿易政策に強い不満があり、文句を言っています。彼らは強い影響力を持っていますから、ひょっとしたら2020年の大統領選挙ではトランプ氏がテキサスで負けるかもしれません。民主党が自由貿易を志向する候補者を立てることができれば、トランプ政権の貿易政策に不満を持つているビジネス・リパブリカンが民主党の候補に流れる可能性があります。

ダラスは全米屈指の活気のある街で、周辺部を含めたダラス・フォートワース（DFW）都市圏の人口は昨年750万人に達しました。私がダラスに来た2008年の人口は600万人余りだったので、毎年15万人ずつ人口が増えていることになりました。そのため、宅地開発が盛んに進んでいます。農家が土地を売って、デベロッパが住宅として開発していきます。日本の新興住宅地と同じですね。新興住宅地の拡大は、選挙結果にも影響を与えることとなります。1戸の農家が土地を売りに出すと、20軒くらいの住宅が建ちます。農家は共和民主党を支持していますが、そこに移り住む人たちは民主党支持者が多いわけです。単純に考えると、ダラスの郊外では1対20の割合で民主党の勢力が拡大していることとなります。昨年の中間選挙ではその影響が端的に出ました。私が住んでいる選挙区にはピーター・セッションス氏という8期連続で連邦下院議員に当選

図表 Job Gains and Losses by State : 2000-12



資料 : United States Department Labor Bureau of Labor Statistics

トランプ支持者は60年代にノスタルジーを抱いている

2016年の大統領選挙を振り返ると、民主党の地盤とされていたミシガン、ペンシルバニア、ウイスコンシンを共和党が獲りました。この背景の一つには「rural/small towns」に住む人たちがトランプに投票したことがありますが。rural/small towns」と言うと、農家が多い印象を持つかもしれませんが、日本流にいうと企業城下町に近いのではないかと思います。かつては有力企業の工場が雇用を生んでいた街です。ところが、その工場が閉鎖に追い込まれたことで、暮らしの水準が落ちてしまったわけです。図表は2000年から2012年の期間で、どの州でどれだけ雇用が増えた (Job Gains) のか、あるいは減った (Job Losses) のかを示しています。これを見るとテキサスが一人勝ちしていることがわかります。棒グラフが左側に伸びている州は雇用を減らした州で、ミシガン、オハイオ、インディアナ、ミズーリ、ウイスコンシンなど中西部の州で軒並み減っています。

2017年3月3日付のニューヨーク・タイムズ紙にインディアナに住む三兄弟を比較した「For 3 Indiana Brothers, 'America First' Cuts 2 Ways」というおもしろい記事が掲載されました。末っ子のブランドン(39歳)は、大学を卒業して大手アルミニウムメーカー、アルコアで働い

ていました。当時の年収は8万5千ドルでしたが、工場閉鎖に伴ってその職を失い、他の企業に再就職しています。年収は半分近くになりました。次男のジェレミー(41歳)は修士号を取得して小学校の先生をやっています。年収は5万ドルで、芝刈りなどの副業をしなければ生活を維持できません。長男のトロイ(46歳)は、プリンストン市にあるトヨタのインディアナ工場に勤めています。大統領選挙では3人ともトランプ候補に投票しました。

中西部の労使関係を考える上でポイントになるのは、労働組合が非常に強いことです。この地域では1960年代くらいまでは、労組は労働者の福利厚生を充実させるなど労働環境の改善に貢献していました。しかしその後は、闇雲な要求を続けたことで自分たちの首を絞める結果になりました。オートメーションやグローバルバリゼーションで競争環境が激変しているにもかかわらず、時代遅れの過大な要求を続けたので、生産性に合わない高賃金を得ている労働者を解雇するために経営側は工場を閉鎖するという選択をしたわけです。

いまトロイとジェレミーは、トランプ氏に投票したことを後悔し始めているそうです。トヨタに勤めているトロイは、トランプ政権の保護主義政策に懸念を抱いています。インディアナ工場で生産されているSUV「ハイランダー」は部品の40%を輸入に頼っていますから、関税によって生

産コストが上がってしまっているわけです。影響は公立小学校の先生をしているジェレミーにも及んでいます。公立学校を運営している州政府の財政は法人税収入にかなり依存していて、もちろんトヨタは大口の法人税納税者です。トヨタにとって悪いことは、州にとっても悪いことで、地元の小学校の先生にとっても悪いことなのです。

2016年の大統領選挙でトランプ候補に投票した人たちは、1960年代にノスタルジアを持っている人が多いことが指摘されています。この時代を象徴する仕事にタイピストがあります。高校卒業後に半年くらいタイピストの学校に通うと、かなり安定した職を得ることができました。当時の労働者の就職先を見ると、1960年の時点で最大の雇用主は、1位がゼネラルモーターズ(GM)、2位がUSスチール、3位がゼネラル・エレクトロニクス(GE)でした。高卒でもこうした企業に就職できれば、それで一生が保証されたわけです。給料も高く、子供が3人くらいいて、お父さんは高卒でも子ども全員を大学に進学させることができました。それが当時のアメリカン・ドリームでした。

一方、2013年になると、従業員が多い順に1位がウォルマート、2位が世界最大のファーストフード・レストラン・チェーンであるヤム・ブランズです。これはKFCコーポレーション、ピザハット、タコベルの親会社です。

そして3位がマクドナルドです。高校を卒業してからそういう会社でレジ打ちをやったりして働いている人はたくさんいるのですが、そうした仕事に就いてもアメリカン・ドリームは実現できないわけです。つまり、高卒の人たちがいい仕事に就けなくなっているという現状があります。

もう一つ、トランプ氏当選に影響したと言われているのが移民の増加です。「米国は移民の国である」とされていますが、人口に占める移民の割合は時代と共に変わっています。移民を「外国生まれの米国民」と定義すると、移民の割合がいま増えていることは確かですが、それでも過去最大ではありません。ピークは1890年で15%でした。2012年に13%を超えてピークに近づいています。1970年が15%を超えていたわけではありません。60年代にノスタルジアを感じている人は、「あの時代は良かったよね。移民も少なかったし」と思うわけです。

けれども、「移民が減れば、タイピストの仕事を取り戻せるのですか？」と言えばそれはムリです。日本企業をはじめとする外資系企業が、米国企業が減らした雇用を穴埋めしています。そんな時代に保護主義政策をとつても、GMやUSスチールやGEの仕事が戻ってくるわけではありません。多くの雇用を創出している外資系企業が、ことあるごとにトランプ政権の閣僚や民主党の大統領候補者によ

に保護主義者はそんなにいなかったんです。ところが、最近では共和党内でも保護主義を支持する人たちが増えていきます。典型的には「ティーパーティー・リパブリカン」と呼ばれる人たちです。伝統的に労組の選好に引つ張られやすい民主党だけではなく、共和党にも保護主義を支持する層が出てきて、左右両極で経済ナシヨナリズムが台頭してきました。トランプ氏はうまくその流れを捉えたのだと言えます。

日本政治にはちょっと違う対立軸があります。争点となるのは、貿易政策と安全保障政策です。貿易に関しては自由貿易と保護主義との対立軸があり、安全保障については自衛隊の活用をめぐる対立軸があります。安倍晋三政権は、安保法制を制定したように、自衛隊の活用を積極的に進める「積極外交 (proactive diplomacy)」を展開しています。戦後の日本は「吉田ドクトリン」に象徴されるように安全保障にあまりお金をかけずに経済発展に注力すべきという考え方が長らく支配的でした。ただ、「積極外交」も「吉田ドクトリン」も自由貿易を志向する点では一致しています。日本でも左右の両極に保護主義を主張する人たちがいますが、左右を問わず中道派の人たちが自由貿易支持の多数派を形成してきました。2012年から始まった2回目の安倍政権は、TPP (環太平洋経済連携協定) 交渉に参加するなど自由貿易を前面に出すことで、急進的なナ

って政治的に槍玉に挙げられるのは腹立たしいことです。オートメーションとグローバルイノベーションによって経済の仕組みが変わってきているのですから、当然ながら60年代に戻ることはできないのです。

米国、日本、中国——それぞれの政治の対立軸

ポピュリストの研究をしている方々は、トランプ氏の台頭いわゆる「トランプ現象」について「原因ではなくて結果である」と指摘されます。政治的な選好 (preference) が変わってきている結果だというわけです。それでは、今の米国政治にはどのような対立軸があるのでしょうか？

私は争点となる対立軸には、貿易政策と社会福祉の二つの次元があると考えています。社会福祉をめぐる対立軸は伝統的なもので、民主党は社会福祉を重視するのに対して、共和党は「小さな政府」を標榜します。

近年はそれに加えて貿易政策も争点になっていきます。民主党のなかには、手厚い社会福祉と保護主義を希求し、労組を支持基盤とする人たちがいます。その一方でビル・クリントン元大統領のように、社会福祉を重視しながら自由貿易を支持する中道派もいます。民主党の中道派が、ビジネス・リパブリカンに代表される共和党の主流派と一緒にあって、米国の自由貿易政策を担ってきました。パット・ブキャナン氏のような例外はいましたが、もともと共和党

シヨナリストではなく中道派が支持基盤になって長期政権につながったのではないかと思っています。

権威主義体制の中国では、選挙で政権交代があるわけはありませんが、国際協調改革派と対外強硬保守派という対立軸があります。改革派は経済成長のためには国有企業改革が必要で、平和な国際環境のもとでグローバル経済に関わっていくことが不可欠だと考えます。そのためには、協調的な対外政策をとる必要があるのです。改革派と国際協調派は連携するわけです。それに対して、国有企業改革によって既得権益を脅かされる人たちは、対外強硬政策を主張することで、改革潰しを図るわけです。今トランプ政権の対中政策によって、対外強硬保守派が活性化してしまっています。対外強硬保守派は、対米交渉の担当者である国際協調改革派の劉鶴副総理を叩いています。その狙いは、外交政策というよりも、国有企業改革から自分たちの既得権益を守ることにあります。

対外強硬保守派のボスは江沢民元総書記です。1990年代に統計上は国有企業がだいたい民間化されました。しかしよく見ると、役員は昔の国有企業の幹部だったり、役人だったりします。つまり、国際協調改革派の朱鎔基首相が主導した国有企業改革は、国家主席の江氏によって、天下りで骨抜きにされていたわけです。もともと政権基盤が弱かった江氏は、既得権益のパラマキを行うことで権力基盤

を確立したところがあります。特に軍に対してバラマキを行ったので、対外強硬姿勢が目立ち、日中関係も悪化しました。江氏の後任の胡錦濤総書記は構造改革を進めようとしたのですが、江氏をはじめとする既得権益層に阻まれて、うまくいきませんでした。現在の習近平総書記も、就任当初は国有企業改革に意欲を見せましたが、その後は改革に逆行するような政策を次々に打ち出しています。外交政策も国際協調路線から離れて行っているようです。

米中貿易摩擦が激しさを増している、「米中貿易戦争」とも呼ばれています。本来であれば米国が中国に対してすべきことは、知的財産権の侵害、技術移転の強制、外資による投資の制限などをやめさせて、国有企業改革を促すことです。しかし、トランプ氏は貿易赤字に拘泥しているようです。貿易赤字というのは、経済の実態とは何の関係もありません。良いものでも悪いものでもなくて、単なる会計上の概念です。それでもトランプ氏はこだわっています。すから、中国が大豆や豚肉などの農産品の輸入を増やすフリをすると、それで「取引（deal）が成立してしまう心配があります。これは「悪いディール」です。ただし、ロバート・ライトハイザー通商代表は保護主義者ですが、この本質は理解しています。また、米国の中国研究者、特にワシントンの中国専門家の間では、国有企業改革の停滞、知的財産権の侵害などが問題の本質であるというコン

なのであれば、CPTPPに入ることができるようになるように国有企業改革を進めるべきだ」と「外圧」をかけるのがベストだと考えています。これは「良い外圧」です。もちろんこれはかなり時間がかかる話なので、拙速を尊ぶワシントンの対中強硬派には評判が悪いのですが、将来的にめざすべき方向であるように思います。

最後に、これからの国際貿易秩序を再構築していくうえでポイントになる三つの課題を挙げておきます。まず米国は、社会保障政策を充実させることです。保護貿易に支持が高まっている背景にあるのは、昔あった雇用がなくなっただという現状への不満です。その原因は、貿易ではなく、オートメーションなんです。ただ、雇用に不安を感じる人は、「移民と貿易が仕事を奪った」と言われると納得してしまふものです。社会保障を手厚くすることで、グローバルゼーションがスケープゴートにならないようにすることは大事だと思います。二つ目は、中国が国有企業改革を進めることです。既得権益が絡むので難しいのですが、ここはやはり重要な課題になります。

三つ目は、日本が国際貿易のルール作りをリードすることです。日本は「リード役」を苦手にしてきましたが、米国がルール作りのリード役を降りようとしていて、中国は国内政治に忙殺されてその役割を担えないとなると、日本が舞台の中央に押し出されることになります。そういうと

センサスができています。ですから、この問題は大統領が代わったからといって、それで終わる性質の問題ではないことは申し上げておきます。結局は中国が国内経済改革を進めない限り問題は解決しないのです。

国際貿易秩序を再構築するための三つのポイント

私は、TPP——米国が離脱してからはCPTPP（環太平洋パートナーシップ協定）——のようなメガFTA（自由貿易協定）を進展させることが、中国に国有企業改革を促すにはとても大事だと考えています。TPPは国有企業に関する条項を入れた初のFTAでした。アジア太平洋地域ではグローバルバリューチェーン（GVC）と呼ばれる国境をまたぐ工程間分業に基づく産業内貿易が盛んに行われていて、中国経済もGVCに組み込まれています。GVCに基づいた産業内貿易のためのルール作りでは、国有企業改革をはじめとする国内規制に関する条項を入れることが不可欠です。

なぜなら、国内規制によって外資系企業や民間企業と国有企業が公平な競争をできないようなビジネス環境では、GVCを構成する海外直接投資を呼び込むことが難しくなるからです。トランプ政権が中国に要求している知的財産権や国有企業改革も、実はTPPに含まれていました。中国に対しては「GVCに基づいた国際貿易の恩恵を受けた

きに日本は舞台の中央で何をすべきなのでしょう。私はCPTPPなどのメガFTAを進めることで、国際貿易のルール作りを主導する役割が求められているのではないかと考えています。

WTO（世界貿易機関）がルール作りの機能を失ってしまっていますから、今後はCPTPPをはじめとするメガFTAで決めたルールが存在感を増していくことになりま。GVCに基づいた産業内貿易のルール作りは、国内規制に踏み込むので合意事項が複雑になります。メンバーが160カ国・地域を超えたWTOでの合意形成が難しくなっている所以です。FTAは参加国に限られるという欠点がありますが、一度作られたルールは後発のFTAで参照されることになりま。日本はCPTPP、日EU・EPA（日EU経済連携協定）をまとめるなど、一昔前までは考えられなかった動きを見せえています。今後はこうしたメガFTAを使って、国際貿易秩序をリードする役割が日本には期待されます。そのときに大事になるのは、やはり日本が自国の規制改革・経済改革を率先して進めることです。政治的には困難が伴いますが、各国がFTAを使って国内経済改革を押し進めるとい時代ですから、そこがカギになるだろうと思います。

ダラスには成田から直行便が毎日3便飛んでいます。アメリカン航空（AA）が2便、日本航空（JAL）が1便

です。AAは来年から1便が羽田発着になることが発表されています。JALも羽田発着になる見込みです。一層便利になりますので、ぜひともダラスにお越しください。

コメント

テキサスとメキシコはルームメイト

黒川 ジェトロはヒューストンに事務所があり、私は2014年から3年間駐在しました。16年の大統領選挙のときはヒューストンの名門、ライス大学で「CNNの選挙結果をみんなで見よう」というイベントに参加していました。テキサス州は共和党支持者が多いですからトランプ氏を推しているのかなと思ったら、会場はお通夜のようになっていくんですね。テキサスと言っても、都市部に住む人や大学関係者、メキシコと国境を接しているあたりには民主党支持者が多いんです。テキサス州は共和党の地盤ではありませんが、民主党がかなり強い地域でもあります。次期大統領選挙の有力候補とされているベト・オルーク氏もそうした層の支持を背景に出てきました。

州ごとの仕事の増減を示すグラフがありました(図表)。中西部では仕事が失われて、逆に南部で仕事が増えています。やはりリーマンショックが一番大きな原因だったのではないかと見えています。GM、フォードモーター、クライスラーの3社はかつて「ビッグスリー」と呼ばれていま

ていましたが、雇用の回復を最も重視しています。

アラバマ州に自動車工場が建設されているという話がありました。図表の段階ではアラバマは仕事が減ったほうの州になっていますが、2012年以後はアラバマも含めて南部の州では雇用が増えていて、今後さらに増えると思われる。自動車産業に限らず、リーマンショック以降、中西部から賃金の安い南部へと工場なりが南下する傾向はずっと続いています。武内先生のお話にもあったように中西部は組合が強いのに対して南部では「right-to-work law」とよばれていますが、労組をつくるのが義務化されていない州がかなりあります。アラバマ、テネシー、ミシシッピなどがそうで、2012年以降はこれらの州ではいずれも仕事が増えています。

私もジェトロも毎年在米日系企業の協力を得てアンケート調査を行っています。そのなかに「今後成長が期待される州はどこか?」という項目があるのですが、その結果を見ると、ご想像のとおり4年連続でテキサスが1位になっています。ちなみに昨年の調査では、2位がカリフォルニアで3位にアラバマが入っています。それから、ノースカロライナ、ワシントンと続いています。確かに南部で雇用が増えていますが、決してカリフォルニアで雇用が減っているわけではないこともポイントだろうと思います。ワシントン州のシアトルにはアマゾン・ドット・コムの本

たが、規模が縮小したこともあって「デトロイトスリー」と揶揄されるようになりました。このときに職を失った人たちがどこへ行ったのかと言えば、その多くがテキサスに流れてきました。ちょうどシェールオイルがブームになって、新しい開発が進んだ時期でもあります。日本からも中部電力、大阪ガス、東京ガスなどが早いタイミングで進出しています。

また、カリフォルニアのように人件費が高かったり、環境規制が厳しかったり、労働者寄りの労務対策を厚めに手当てしていたりするアンチ・ビジネスな地域から南部にやってくる例も多く見られました。企業の体力が疲弊して本社や事業部、工場を他に移転させようというときに、多くの企業が新天地として選んだ場所がまさにテキサスでした。シェールオイルを運搬する運転手の給料が高騰して、スクールバスの運転手が極端に不足したことが問題視された時期もありました。

トランプ氏が大統領に当選した背景には、国民皆保険や貿易政策への反発、移民の増加が影響した側面もありますが、やはり経済への有権者の感度が高かったのではないかと思います。米国ではよく「親戚に一人でも失業者がいると、与党には投票しない」と言われるくらいですから、足元の経済状況を非常にシビアに見ています。まずは経済なんです。トランプ氏も「ジョブ、ジョブ、ジョブ」と言っ

社がありますし、元気な企業が多くあります。このように米国の各州を見ていくと、それぞれに面白さや個性があることがわかります。

それから移民の話ですが、テキサス州はメキシコからの移民が多い地域で全体の40%くらいはヒスパニック系で占められているとされています。国境近くではそれが6割くらいになっている。テキサスとメキシコはアミーゴ(友だち)な関係とよく言われます。グレッグ・アボット州知事の奥様はヒスパニック系で、おじいちゃん、おばあちゃん、メキシコから移ってきた三世代目の方です。アボット氏はメキシコとの関係を「アミーゴじゃないよ。ルームメイトだよ」と言っていますが、そのくらい密接です。

実際NAFTAの恩恵を一番受けていて、輸出入額全米1位の州もテキサスです。当然、テキサスは自由貿易の考え方を大事にしています。いま米中貿易摩擦が問題になっていますが、テキサスは中国との関係以上に、メキシコとの関係に困っていて、それを気にしています。USMCAについてはまだ批准されていませんし、今後これがどうなっていくのかわからないところがあります。来年1月発効とされていますが、先を見通せない要素がある。トランプ政権がこれを蹴ってしまうことになると、ややこしい事態になります。テキサスとしては、通商政策に空白期間ができることを懸念しているだろうと思います。

トランプ政権の対中経済政策は党派を超えた支持がある

米中摩擦については関税だけでなく、知財、安全保障、技術移転をめぐる争いなどいろいろな要素が絡み合っています。中国はやはり国内の規制改革、国有企業改革ができていないことが大きな問題だろうと思います。米国の中国のWTO加盟を許しながら、当初はやさしく見守っていたわけですが、ところが、中国の経済規模が非常に大きくなって困るようになってきました。昨年10月の米国のシンクタンク、ハドソン研究所でのマイク・ペンス副大統領によるスピーチでは、中国政策に対して強い批判がなされました。武内先生も指摘のように、トランプ政権だけではなく党派を問わずに中国に対して要求を続けている課題です。中国がそうした課題を解決していくには時間がかかりますから、来年の大統領選挙の結果を問わず今後も続くものと思います。対中国という面では、WTO体制の中で必ずしも捉えきれなかった巨額の補助金や強制技術移転など、市場歪曲的な措置が孕む問題を広く世界に訴求した点では、一定の意義があったものと考えます。

米中摩擦への日本企業の対応については、現地の目線で見れば、すでに発表されている追加関税についてはもちろん影響は大きいものの、必ずしも対応は完璧ではないにしても予見可能なところがあります。問題は、対内投

ます。

米国内にグローバリズムの原型がある

池内 よく「米国中心のグローバリズム」と悪口を言われますが、国内にグローバリズムの原型があるという感想を持ちました。米国にとつてのGVCは、まずは米国のなかに存在していて、その延長線上に国外があるというイメージなのかもしれませんね。

武内 いま米国は南部と北部で分断されているようなところがあります。かつての米国の労働者は、職を求めてどこへでも移動したんです。ところが2000年以降は急速に労働者のモビリティが下がって、中西部で仕事を失った人たちは南部に仕事があるからといって移動しないんです。「なぜなのか」と聞いても、米国人からは「オハイオの人はアラバマには行かないよ」という答えにならない答えが返ってきたりします。南部への根強い偏見があるのかもしれない。

北部と南部では賃金格差がかなりあって、私の簡単な計算ではその差は2倍近くになります。南部の労働者はかわいそうだと考えるかもしれませんが、それ以上にリビングコストが安いんです。ちなみにメキシコの賃金は、南部のさらに3分の1程度とされています。今のように労働者が移動しない状況が続くと、自動車の組み立てのようなロー

資、輸出管理、あるいは知財や技術移転などトランプ政権が厳しい対中規制をかけてきていることです。たとえば、日系企業の子会社が米国で得た新しい技術を中国国内で使用するといったときに規制対象になるケースが出ています。このあたりは、「新興技術」(emerging technology)という言葉で定義されていますが、具体的な内容については検討段階なので、どの範囲で適用していくのかについては注視する必要があります。その経過を見ながら、日系企業も動いていくことになるのだと思います。

貿易に関して大きく変わったのが、やはりサプライチェーンの展開だろうと思います。実際に貿易量が変わってきて、モノの動きが大きくなりました。その結果、相互依存、相互補完関係がより深まっていて、切っても切れない関係になっていきます。そういう状況ですから、貿易赤字の数字だけを見ていると、あまり意味がないのだと思います。ヒト、モノ、お金、それから最近ではデータが世界中を飛び交っていますから、これらの扱いをどうしていくのか新たに考えていかなければなりません。今年のダボス会議やG20で安倍総理からもお話がありました。データの取り扱いは次の時代のルール作りを考える上で新しい切り口になるのではないのでしょうか。もちろん簡単なことではありませんが、こうした分野でのルール作りの場では、日本が大きな役割を果たせるチャンスがあるのではないかと考えてい

スキルな仕事は南部に集中してしまっていて、ハイスキルな仕事は北部に集中することになります。同じ国内なのでここに貿易障壁を設けることはできませんから、この偏りは固定化する可能性もあります。米国南部とメキシコには国境がありますが、NAFTAがあつて関税率はゼロです。貿易に関しては国境がないのと同じですから、賃金格差が新たな工場を誘致するときの強みになっています。

意見交換

MMT理論とデータをめぐる動き

松富重夫 (国際研修協力機構・常務理事) いまMMT (現代貨幣理論) が話題になっています。自国通貨で借り入れしている場合は、政府は財政赤字を気にせずに財政を緩和して公共投資などに向けても構わないという考えですが、これは明らかに日本や中国の現状が参照されているのだと思います。米国ではこの議論はどう受け止められているのでしょうか？

もう1点、データをめぐる動きについてですが、欧州はデータの保護について規制を強めようという傾向があります。背景には工場のオートメーション化をテーマにするドイツの「インダストリー4.0」を進めるにあたり、その運営ソフトやデータをGAFA (グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル) に押さえられるのを嫌っている

ことがあるのだと思います。G A F Aは米国の企業ですが、最近では米国国内でも批判がなされています。G A F Aの存在やデータの扱われ方については、どのような議論が行われているのでしょうか。

いかにして富を創出すべきかを考えることが先決

武内 私は、M M T理論は理に適っていないと考えています。ただ、皮肉な言い方ですが、それが機能するのはおそらく米国だけだとも思います。ドルは基軸通貨ですから、極端に言えば、他国がドルの価値を認めている限りは財政赤字を気にしなくてもいいわけです。ドルをファイナンスするインセンティブが起り続けている限り、財政を緩和することは原則としては可能なかもしれません。ただし、何かをきっかけにしてドルへの信頼が落ちたときにこの前提が崩れますから、あまり油断しないほうがいいと思います。その一方で米国はインフラ整備にもっと財政出動したほうがいいとも考えています。トランプ氏に唯一賛成できることがあるとすれば、選挙期間中に「インフラに投資する」と言っていたことでした。しかし予想どおりというべきか、実際にはインフラ投資にお金を使っているわけではありません。ちなみにテキサスは保守的な州ですが、公共土木が大好きな州です。空港、道路そして貯水池に大きな投資をしてきたこともあって、ロサンゼルスをはじめとし

た他の大都市ではこの三つの問題は大きな問題になっていますが、ダラスでは今のところ解決されていると言えます。これらの問題が深刻な地域は多いですから、そこにもっとお金を使ってもいいのではないかと思います。

中国経済はいまバブルの状態ですが、何とかしてそれを弾けさせないようにしています。「中国は他とは違うからバブルも弾けない」と言う人もいます。しかし、バブルのたびに「このバブルは今までとは違うから弾けない」と言う人が現れては、「弾けなかったバブルはない」という歴史の教訓があります。日本の財政赤字は累計で1000兆円を超えています。G D Pは500兆円あって民間貯蓄が1500兆円ぐらいいるので、理論的には国の財政赤字をファイナンスできます。まだ安心していられるのかもしれませんが、財政赤字の累積は増えていて、貯蓄額はそんなに増えていません。財政赤字が民間貯蓄を超えたときに、一気に日本国債に対する信頼が失われる可能性があることは意識しておくべきだろうと思います。

トランプ政権になってからというもの、G A F Aに厳しい見方をする人が増えてきました。トランプ氏出現の副作用なのか、米国ではまともなことを言っている人の多くがアンチ・ビジネスになっていて、これはとても良くない傾向です。もちろん富の再配分は大事ですが、それよりもいかにして富を創出すべきかを考えることが先決だと思うん

です。最近では、民間企業に肯定的な、プロ・ビジネス話をする、「お前はトランプの見方なのか！」といった筋違いな批判を受けたりします。でも、そもそもトランプ氏はまともなビジネスマンじゃありません。トランプ氏は「縁故資本主義」(crony capitalism)のビジネスマンです。あらゆるビジネスを「癒着」や「腐敗」と同一視して見る傾向が出てきていることを私は憂慮しています。

黒川 データに関しては欧州では議論が進んでいて、米国はプラットフォームであることの強みがあります。日本は出遅れているのが現状です。ルールの内容次第では不利益を被るところもありますから、ルール作りに関しては日本も独自のスタンスが問われています。それよりも気になっているのは、中国の動きです。東南アジアなどでは中国が自分たちのルールを押し付けようとしていて、それに対する反発があります。インドネシアもタイもこの分野では税制も含めて保護主義的になっていて、自前でいろいろやるうとしています。本来であればW T Oでしっかり議論しなければなりません。ルールが実態にまったく追いついていないので、どこから手をつけてよいものか優先順位を決めるのも難しいのが現状です。

米国の対中観の変遷について

脇 祐三(日経新聞客員編集委員) 今年に入ってからの米

中の貿易交渉の流れを見ていくと、国際協調改革派を代表する劉鶴氏が交渉の場でコミットしたことを国内に持つて帰ったら、対外強硬保守派にひっくり返されたと理解しています。その結果にトランプ氏が態度を硬化させて、追加関税も含めた対抗処理を実施しています。いま米国国内では中国に対する厳しい姿勢には超党派的な支持があります。10年前を思い出すとバラク・オバマ大統領は「中国の経済発展は米国にとって歓迎できる機会である」としきりに言っていました。しかし、その後は中国のプレゼンスがより大きくなり両国の技術的な差も縮まってきたことで、おしなべて中国に対する厳しい見方が支配的になっている。この一連の変遷をどのようにお考えでしょうか。

トランプ政権には中国専門家がない

武内 ご指摘の通り現在の米中の通商交渉は、中国側は劉氏が担当していて、交渉で合意したものを中国国内でひっくり返されています。経緯を見ると中国側が約束を反故にした話に聞こえますが、米国側も中国の国内政治事情は何も考えていないんですね。米国の歴代政権には、中国の国内政治を理解している人がいました。政権がそういう人を登用して対中政策をつくってきたので、今のようない問題はあまり起こりませんでした。ところが、トランプ政権は中国専門家をすべて外して、中国の国内政治を知らない

人が交渉を担当しています。

1979年の米中国交正常化以降、両国の関係は何度も悪化しては修復することを繰り返しています。81年に大統領に就任したロナルド・レーガン氏は、米中国交正常化を反故にすることを掲げて当選しましたが、結局そういうことはしませんでした。ジョージ・H・W・ブッシュ政権では就任早々に天安門事件が起きて、その処理に忙殺されました。クリントン政権はブッシュ政権の対中政策を強く批判して、貿易と人権をリンクさせることを訴えて大統領に当選しましたが、ビジネス界からも強い反発があつて、その理想は頓挫することになりました。ジョージ・W・ブッシュ大統領は就任早々に台湾問題に積極的に関与するかのような発言をして物議を醸しました。しかし、9・11同時多発テロ以後は中東に掛り切りになりましたから、対中政策には大きな変化がなかったと言えます。

その点オバマ政権は、最初から日米中の相互依存関係を進化させる発想を持つことができました。ただし、安全保障面では中国の台頭を警戒して「アジア回帰」の政策が出てきました。TPPもその文脈から中国の国内経済改革を促す道具として出てきました。それがオバマ政権のプランだったのだと思います。ですから、最初はいい関係から始まったのですが、中国が習近平政権になって国有企業改革が停滞すると、米中関係が悪くなつていったと言えます。

イラン革命で米国に逃げて来た亡命者たちもたくさんテキサスに住んでいて、彼らの影響力は今でも大きいものがあります。イランの現政権に強硬な政策をとるべきだと主張する人が多く、イランとの関係では、経済を優先的に考えようという発想にはならないところがあります。

メガFTA時代の発展途上国

中島精也（福井県立大学客員教授） WTO改革について中国の政府関係者と議論をすると、「我々は改革を提案しているが、トランプ政権があんな態度なのでまったく反映されずに困っている」といった反応を見せます。ただし、5月に中国が提言したWTO改革案の中身を見ると、原則論ばかりで綺麗事を並べていて、米国や欧州、日本が求めている知財、国有企業改革、技術移転などの具体的な話にはまともに対応していません。それではWTO改革は進まないし、メガFTAのほうに行かざるを得ないのかなと感じています。ただそうなる、発展途上国は今より厳しい状況に置かれることになるのではないのでしょうか。伸びるべき途上国が成長しないとすると、世界経済は減速していくかざるを得ないのではないかと懸念しています。

ルール作りの場には途上国も入っている

武内 確かに中国は原則論ばかり言いますね。「中国は米国

テキサスから見た中東

青木雄一（トルコ共和国大統領府投資局・シニアアドバイザー） 米国の存在は中東にも安全保障面でも経済面でも大きな影響を与えています。今日のテーマは「テキサスから見た」世界ですが、テキサスから見た中東にはどのような特徴があるのでしょうか。また、その見方は、米国全体でどのような位置付けになっているのでしょうか。

テキサスはサウジとの関係がとて強い

武内 実はテキサスは個人レベルでは中東、特にサウジアラビアとの関係がとて強いんです。私は幼少期にサウジのダハランにいたことがあって、1979年のイラン革命のときもサウジにいました。子どもでしたが、ある日突然、外国人が住んでいるコンパウンド（集合住宅）でも「男女が同じ時間にプールにはいけない」という通達が出来たことを記憶しています。革命の影響はサウジにも及んでいたわけです。80年代にはサウジにいた米国人の多くがテキサスの人でした。やはりエネルギー産業に従事している人が多いこともあって、テキサスとは密接な関係にあります。当時、私の父は鉄鋼会社に勤めていてダハラン空港のターミナルビル事業に参画していましたが、そのときのモデルになったのがダラス・フォートワース空港でした。

主導の国際秩序に反発している」と言う人もいますが、すべてに反発しているわけではなくて、対象を選んでいるのが実際のところだろうと思います。

途上国の利益についてですが、GVCに基づいた国際貿易で利益を得ているのはむしろ途上国のほうです。GVCは、もともと一つの工場内で行われていた製造プロセスをその工程ごとに違う工場に分けたものと言えます。それが国をまたいで行われているわけです。途上国の工業化政策においては、外資の直接投資誘致は典型的な方法です。昔は、一つの工場にすべての工程があることが一般的でしたから、熟練労働者が必要になる工程の人材確保が工場誘致のネックになりました。ところが今は、製造の工程が工場ごとに分かれていますから、途上国が強みを持つ非熟練労働者が必要な工程のみを誘致することが可能になり、途上国への工場誘致が容易になりました。

タイとマレーシアを比較して見るとわかりやすいと思います。タイ・ブランドの車は聞いたことがないですよ。けれども、タイは世界の自動車生産において核となっています。タイは産業政策で、トヨタをはじめ外資系自動車会社の組立工場や部品工場を誘致することで大成功しました。一方マレーシアは、プロトンという国産ブランドの自動車生産にこだわりましたが、いまだに軌道に乗っていません。WTOからメガFTAにルール作りの場が移っているとい

う話をしましたが、ポイントはルール作りの場には途上国も入っていることです。CPTPPにも途上国が入っています。CPTPPのようなGVCに基づいた産業内貿易のためのFTAでは、途上国も恩恵を受けられるような利害調節が不可欠になってきています。日本が国際貿易のルール作りのリード役を務めるためには、この点に留意することが必要です。

米国の中国人留学生

笹島雅彦（跡見学園女子大学・文学部人文学科教授） 在米中国人の米国での立場についてお尋ねします。米国には学者、技術者、留学生などたくさん中国人が滞在していますが、「中国のスパイではないか」と疑われてしまう場面もあるのだらうと思います。SMUで学ぶ中国人留学生の様子はいかがでしょうか。

中国人留学生は気の毒な立場にいる

武内 SMUにも中国人留学生はたくさんいますが、板挟みになっていて難しい立場にいるのだと思います。米国人からは「スパイではないか」と疑われ、同じ中国人からも「スパイではないか」と疑われ、自身も同級生を疑っているわけです。それが「被害妄想」と言い切れないところが状況を難しくしています。中国人留学生の多くは、ビジネス

スやエンジニアリングを学びにきていますから、ほとんどがノンポリです。できれば米国で職を得たいと希望しています。お金儲けができませんし、そうした発言に対してとても臆病な印象がありますね。私の授業を受講した学生に文化大革命の話をする時、中国からの留学生は「知らなかった」という学生ばかりです。両親にその話をしたら、「文革のときは、あの親戚とは対立関係にあった」という話を初めて聞いたという学生もいました。

レポートなども提出するとすぐにデータを消去するそうです。授業では中国政府に対して批判的なこともたくさん出てきますから、その内容に則って自分の論旨をつくらなければならないのは中国政府に対して批判的になります。そうした内容のレポートは、中国政府のスパイに見られたくないわけです。中国人留学生はそういう気の毒な立場にいます。

日本と欧州の連携の可能性

三好範英（読売新聞編集委員） 自由貿易体制の維持発展には日本の役割が重要とお話がありましたが、この分野に関して日本と欧州の連携の可能性についてどう考えますか。安全保障については、欧州と日米では中国に対する考え方に根本的な違いがあるような気がしていますが、これが今後どのように影響してくるとお考えですか。

日欧で利害が異なるのは中国への対応

武内 講演でも述べましたが、日EU・EPAはよくまとめたと思います。いま日米の二国間貿易交渉をやっていますが、日EU・EPAやCPTPPは日本の立場を強化することに役立っています。交渉で、米国は農産品の輸入について日本に圧力をかけています。日本への牛肉輸出は1位が米国、2位が豪州ですが、CPTPP発効に伴って豪州産牛肉の関税が下がって、今後ますます下がることになっています。これはTPP交渉のときに米国が勝ち取った関税引き下げですが、米国はTPPから離脱してしまったので、その恩恵を受けられず、豪州やカナダに比べて不利な立場に甘んじています。豚肉でも米国が最大の輸出国で、カナダ、デンマークと続いています。CPTPPと日EU・EPAによって、カナダとデンマークの関税は下がっていきまますから、日本の豚肉市場でも米国は不利な立場です。日本と欧州で最も利害が異なるのは、中国への対応です。欧州にとって中国の地政学的リスクはゼロですから、経済的利害関係だけで中国と付き合うことができます。AIB（アジアインフラ投資銀行）に対するスタンスでは、そのあたりが明確になりました。それから、一带一路の一つの成果として中国の重慶からドイツのデュッセルドルフまで線路が敷かれて、貨物列車が11日間で結んでいます。中国

西部からユーラシア大陸の物流コストを下げている一帯一路は欧州の経済的利益にかなっていると言えます。中国をめぐって欧州と日本の利益が反する事態はあり得ると思っています。

欧州はいま各国の国内政治状況がとて複雑になっていますが、国際貿易秩序を引っ張る役割を果たすのは、やはり世界第4位の経済大国であるドイツだろうと思います。GDPで5位の英国はBrexitへの対応で混乱していて、それどころではありません。6位のフランスは、エマニュエル・マクロン大統領が構造改革を一生懸命やるうとしていますが、国内政治に足を引っ張られています。9位のイタリアはポピュリスト連立政権なのでそういう気はまったくありません。ドイツはアンゲラ・メルケル首相が難民問題で旗幟を鮮明にして、民主主義と人権の分野で国際秩序を主導しようとした。民主主義や人権の分野で国際秩序を牽引する役割は今後もドイツやフランスが中心になって果たしていくのではないのでしょうか。日本は民主主義や人権の分野で国際秩序を主導するのは限界がありますが、自由貿易の分野で指導力を発揮できると思います。貿易面でもドイツやフランスと密接に連携していくことは、重要です。それから、欧州以外の先進国では、経済規模が世界10位のカナダとの連携も大事になってくると思います。

(終)